第６回東通村まち・ひと・しごと総合戦略本部会議　議事録

1. 日　時　　平成３１年４月４日（木）１０：００～１１：３０
2. 場　所　　交流センター３Ｆ「委員会室」
3. 出席者　　本部員：名簿のとおり

　　　　　（総務課長：欠席、つくりそだてる農林水産長：代理出席）

事務局：菊池経営企画課長（本部員）、西谷総括主査、浅野総括主査、

四ツ谷主査

1. 目　的　　先般の有識者会議における有識者からの意見・提案について、総合戦略の取組に活かすとともに各課で共通認識をもつため開催したもの。
2. 概　要

（１）第５回東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部有識者会議で提案された施策・事業について

事務局：（事務局より資料１、参考資料に基づき説明後）

有識者から、問題定義として教育デザインと学力の充実について１０年以上経っているが、なかなか学力が上がらない状況になっているのではないかとのご意見があった。これが村のまちひとしごと創生の将来に繋がっていくのではないかとのこと。

　　　　後日、幹事会を開催する。参考資料の事業一覧については、各課内で認識してもらい、主体的に進めていただきたい。

本部長：今まで様々計画しても、進んでいないのが現実。計画を策定しても、実施段階で長続きしないのが東通村の実情。緊張感を持って、様々な課題に取組んでいるだろうが、何かがかけている部分があって、原点に立ち返っているのだろう。各課、関係団体と連携し、村民目線でしっかりと取り組んでいかなければいけない。

有識者からの意見で、都会では鮮度の良いものが売れる。担当者をはじめ生産者も意識改革をしなければいけない。残留農薬についても、職員がわからない、若しくは農家の人がわからないとなると、消費者に相手にされなくなる。

水産物認証制度についても、早めに専門の先生を招いて検証してもらわないといけない。一歩先を見据えて、共通の認識を持たなければいけない。

　農林推進監：今年度、新たに３農家が寒立菜をやりたいと申し出ている。寒立菜の作付面積は約千１，０００坪ほどあるが、首都圏等の市場に出すとなると、出荷に対する経費等かかるので、まだまだ増やす必要がある。作付面積をさらに増やせれば、大手市場に出荷することも可能になる。

　本部長：農作物について、これからはある程度高値で取引されるように、販売先を含め新たな戦略方法を考えなければいけない。卸業社を通さないで、直接東京へ売り出す方法もある。魚についても、認証をとることで、付加価値がつき高く売れる。実際苦労しているのは生産者であり、中には有機栽培をしている生産者もいる。我々行政は手を差し伸べ、今までは１００円のものを４００円くらいに高く売れるように後押ししなければいけない。野菜や魚だけでなく、東通牛も同じである。

公社専務：旧北部中学校での施設園芸は、土地の絡みと地域性を考えると面白いと思う。寒立菜については、生産して販売先までのルートを計画してあげないといけない。

本部長：計画倒れしてほしくない。目的に達する前に意欲が無くなってしまう。課内でそれぞれの分野で力を合わせて、実施してほしい。

公社専務：弘前大学の女性２名が１ヶ月ほど村に来ていて、空き家を借りてカフェや、若者が集えるところを作ろうという話をしていたそうだ。「卒業したらまた来たい」という意見もあったようだ。

本部長：わかった時点で関係課と情報共有し、そのような取組をどう支えていくのか会議で議論していかなければならない。気が付いた時点で、各課と連携して進めていってほしい。

水資源課長：通信販売の「amazon」があるが、物があって困っているから売りたいというのと、少なくても希少価値をつけてより良い物を売りたいというものがあると思う。公社でもこの通信販売ができるのか知りたい。

そして、ふるさと納税の考え方についてだが、九州の鹿児島では焼酎を酒蔵から直接返礼品として取り扱っているので、なかなか手に入らないと高値になっているお酒類も、市場の売値で安く提供することができるので、参考にしてはどうか

本部長：本部員からもさまざまな提案があると思うが、本会議では、有識者からご提案いただいた内容について、実際の取り組み方を議論したい。

事務局：（事務局より資料２に基づき説明後）

人口ビジョンについて、原子力発電所が４基稼動する挑戦的な人口ビジョンになっているがどうしていくか検討する必要がある。３ヶ月で総合戦略を作らなければいけないうちに、ワークショップを開催できていなかったので、３１年度は実施したい。現総合戦略は、100以上の事業計画があるが、もっと具体的に数点に絞り込み注力していくことも含め検討していきたい。社人研により、４０年後の村の人口推計は2,000人と公表されており、ある意味警告だと思う。村としては、最低でも今の人口を維持し、少しでも増やせるよう次期総合戦略を策定したい。

本部長：当村においては、基幹産業である第一次産業に魅力を感じてもらえるかどうかが大事である。生産者がいないと日本の食糧も困る。また、それなりの収入がないと若い人は魅力を感じない。長いスパンで、何が大事かを現実的に考えるべきである。

（２）その他

副本部長：先日、企業版ふるさと納税制度により、電力企業から４億円の寄附があったということでマスコミが殺到した。実体としては、この地方創生事業に充当されることになる。「電力が」と言われているが、逆に、この事業で色々と動けば注目されるのではないかと思う。もう一度、自分たちの持っている予算を見直していかないといけない。

本部長：計画を実行する為には、村・職員全体で共通の認識をして計画倒れにならないように進めていかないといけない。皆が我が物として進めて、身になるよう実行しなければいけない。

事務局：来週、ＧＬ級の幹事会で、具体的な内容を共有するので、着手できるものは各課で会議を開いて進めていってほしい。経営企画課としても、各課にアプローチしていきたい。今年度は、現総合戦略の最終年度となり、結果を具体的に出していきたい。そのことを認識していただき、協力して一つずつ取組んでいきたい。

本部長：有識者から教育デザインの取組や学力向上ついてのご意見もあったが、教育委員会として、何か意見あるか。

教育次長：教育デザインに関して深掘りした検証ができていないところもあったので、内容を精査し、できるものできないものを整理していきたいと考えている。

本部長：意識を持つことが大事。村が教育デザインを作ったということは、村全体で路取り組むべき問題であるということ。教育委員会だけでなく、各課長が教育デザインを理解しなければいけない。

若手職員政策研究会議から提言のあった、「農業にファッション性を取り入れる」という事業も、実施に至っていない。

水資源課長：女性向けに、軽トラを色付けするというのもある。

本部長：例えば、デザインした作業服を農家が買うとなった場合、村が補助するという考え方もある。意欲を持って提案していただきたい。ハウスの中には、見学者も来る。花卉栽培をやっていく中で、作業服もキレイだと外から見ても、見映えが良い。「ファッション甲子園」でも自分達で服を作ったりしている。

事務局：若手政策研究会議の後、関係課へは実施検討するよう説明している。

本部長：実際農業をやっている人と会議を開き、伝えないと。誰かが主体にならないと進まない。例えば畑作振興会や公社でも協力できるはず。小中学校を統廃合した際、子どもたちの制服を提案したときも議論が生じた。制服を金銭的に買えない人はどうするかなど、最後はお金の問題になってくる。作業服を補助するとして、東通で農業をやっている人は何人いるのか。

農林推進監：畑作振興会に入っている人で７０名ほどである。

本部長：例えば１００名にデザインの作業服を作るのは高いものなのか。

小学校の制服について、クレームはあるか。

教育次長：ない。

本部長：原子力対策課でも、原子力のことだけでなく、他の分野のことも皆で共有し検討していくように。次回の会議はいつあるのか。

事務局：会議回数を増やし、進捗状況や意見交換できる機会を設ける。

本部長：一番困るのは住民である。一体化となって、計画倒れしないよう進めるよ　　うに。

以上